

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月8日

**【四半期会計期間】** 第96期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

**【会社名】** 東京テアトル株式会社

**【英訳名】** TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前田 稔

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3561)8325 (財務経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座一丁目16番1号

**【電話番号】** 03(3561)8325 (財務経理部)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 浦田 雅裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	9,255,157	8,265,831	19,172,067
経常利益又は経常損失( )	(千円)	296,800	386,353	48,119
当期純利益又は四半期純損失( )	(千円)	293,272	393,059	190,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	506,466	141,057	173,385
純資産額	(千円)	11,671,706	11,954,743	12,351,559
総資産額	(千円)	33,861,237	32,896,156	33,347,383
1株当たり当期純利益又は四半期純 損失( )	(円)	3.72	4.98	2.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	34.4	36.3	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	517,721	630,509	502,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	527,605	105,475	703,454
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	238,941	168,683	1,028,667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,038,266	1,846,721	2,446,025

回次		第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	1.54	2.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第95期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社9社の合計10社で構成されており、セグメントは、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、レジャー関連事業であります。

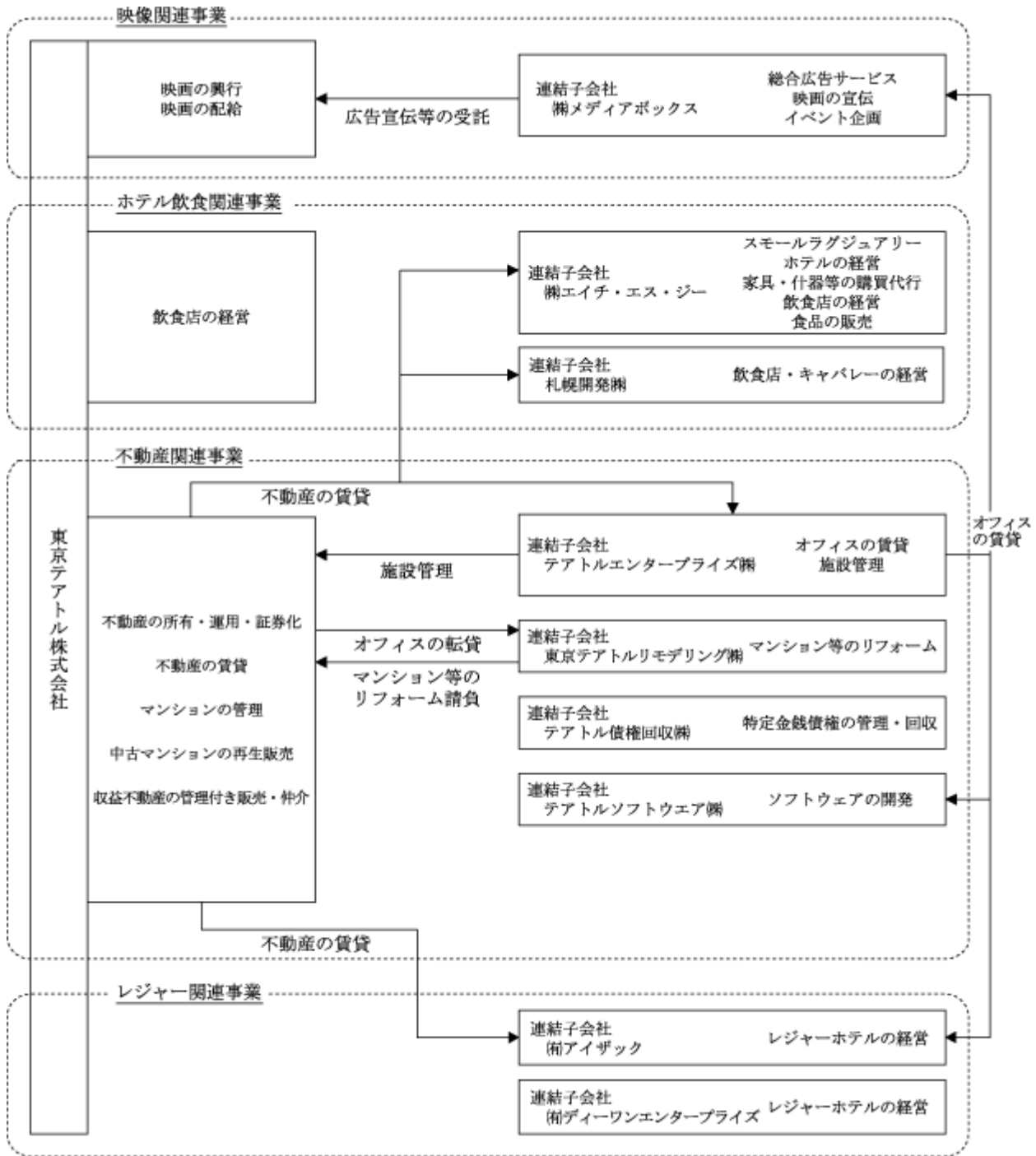
「池袋ホテルテアトル」を本年6月をもって閉館し、ビジネスホテル事業から撤退いたしました。また前年度、小売事業から撤退したことに伴い、セグメント名称を小売レジャー関連事業からレジャー関連事業に変更いたしました。

当第2四半期連結累計期間（以下「当四半期」といいます。）末時点における当社グループと各セグメントとの関係は、次のとおりです。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) ・映画の興行 (映画配給事業) ・映画の配給 (広告事業) ・総合広告サービス ・映画の宣伝 ・イベント企画	当社 (株)メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) ・スモールラグジュアリーホテルの経営 ・ホテル・レストランの家具・什器等の 購買代行 ・食品の販売 (飲食事業) ・飲食店・キャバレーの経営	当社 (株)エイチ・エス・ジー 札幌開発(株)
不動産関連事業	(アセットマネジメント事業) ・不動産等の所有・運用・証券化 (プロパティマネジメント事業) ・不動産の賃貸 ・マンションの管理 ・施設管理 (リニューアルマンション事業) ・中古マンションの再生販売 (アセットソリューション事業) ・収益不動産の管理付き販売・仲介 (サービサー事業) ・特定金銭債権の管理・回収	当社 テアトルエンタープライズ(株) 東京テアトルリモデリング(株) テアトル債権回収(株) テアトルソフトウェア(株)
レジャー関連事業	(レジャーホテル事業) ・レジャーホテルの経営	(有)アイザック (有)ディーワンエンタープライズ

(注) 不動産関連事業の持分法適用関連会社であった(株)サーヴィンスカヤ西洋は、平成23年8月に所有株式の一部を売却したことにより持分法の適用範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりです。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当四半期において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更および新たに生じた事由はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当四半期において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当四半期におけるわが国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により停滞していた生産活動が回復傾向にあるものの、急激な円高の進行、欧州の財政問題による世界的な景気後退懸念等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループは、通期連結業績において営業利益、経常利益、当期純利益を安定的継続的に拡大できる事業構造の実現を進めてまいりましたが、入居ビルの建替え等による事業所の閉鎖や、震災の影響によるホテル事業、不動産市況の悪化等により、当四半期の売上高は8,265百万円（前年同四半期比10.7%減）となり、営業損失は180百万円（前年同四半期比56百万円の悪化）、経常損失は386百万円（前年同四半期比89百万円の悪化）となりました。また、投資有価証券評価損や関連会社株式売却損等167百万円の特別損失を計上したことから四半期純損失は393百万円（前年同四半期比99百万円の悪化）となりました。

セグメントごとの業績概況は以下のとおりであります。

#### <映像関連事業>

映画興行事業は、『ダンシング・チャップリン』『ブラック・スワン』『一枚のハガキ』等のヒット作品がありましたが、震災や入居ビルの建替え等により「シネリーブル千葉ニュータウン」「テアトルダイヤ」を含む5館を平成23年2月以降に閉館したことにより、前年同四半期の売上高を大幅に下回りました。

映画配給事業は、ヒット作品『ダンシング・チャップリン』の配給収入が計上されましたので、前年同四半期の売上高を大幅に上回りました。

広告事業は、大型イベント業務と大口シネアド業務の受注等により前年同四半期の売上高を上回りました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,760百万円（前年同四半期比21.8%減）となりましたが、広告事業の利益率が向上したため営業利益は6百万円（前年同四半期比24百万円の改善）となりました。

#### < ホテル飲食関連事業 >

ホテル事業は、スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の外国人旅行客が震災の影響で大幅に減少したことや、ビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」が入居ビルの建替えに伴い平成23年6月に閉館したことにより、前年同四半期の売上高を大幅に下回りました。

飲食事業は、当社直営飲食店がパーティー需要の減退等により低調に推移しましたが、焼鳥専門店チェーン「串鳥」が「野幌駅前店」を平成23年5月に増床したことや、同年7月に「新さっぽろ店」を出店したこと等により、前年同四半期の売上高を上回りました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は3,183百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業損失は98百万円（前年同四半期比17百万円の悪化）となりました。

#### < 不動産関連事業 >

アセットマネジメント事業は、所有物件の賃料収入等が減少しましたので、前年同四半期の売上高を下回りました。

プロパティマネジメント事業は、賃貸商業施設の賃料収入やマンション管理受託収入の減少等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

リニューアルマンション事業は、震災の影響により販売価格が下落しましたが、前年度以上の販売件数を確保しましたので、売上高は前年同四半期を上回りました。

アセットソリューション事業は、物件の販売が堅調に進捗しましたので、前年同四半期の売上高を大幅に上回りました。

サービサー事業は、大口債権の回収が遅れたこと等により、前年同四半期の売上高を下回りました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は3,175百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、リニューアルマンション事業の採算の悪化等により営業利益は238百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

#### < レジャー関連事業 >

レジャーホテル事業は、レジャーホテル「ホテルバル」を平成22年9月に売却したことにより前年同四半期の売上高を大幅に下回りました。

レジャー関連事業は、以上の理由に加え前年度に小売事業から撤退したことにより、売上高は145百万円（前年同四半期比43.3%減）となりましたが、営業利益は1百万円（前年同四半期比10百万円の改善）となりました。

< セグメントごとの売上高 >

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比増減(%)
映像関連事業	1,760	21.3	21.8
ホテル飲食関連事業	3,183	38.5	8.8
不動産関連事業	3,175	38.4	2.5
レジャー関連事業	145	1.8	43.3
計	8,265	100.0	10.7

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、販売用不動産が増加したものの現金及び預金等が減少したこと等により、前年度末と比較し353百万円減少し、6,294百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産において減価償却が進んだことに加え、投資その他の資産において差入保証金の返還があったこと等により、前年度末と比較し97百万円減少し26,602百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し451百万円減少し、32,896百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債が増加したものの、未払金が減少したこと等により、前年度末と比較し54百万円減少し、20,941百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により、前年度末と比較し396百万円減少し、11,954百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、599百万円減少し、1,846百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は630百万円の減少となりました。これは、減価償却費261百万円などの非資金項目の調整があったものの、税金等調整前四半期純損失541百万円を計上していることに加え、たな卸し資産の増加309百万円、法人税等及び利息の支払321百万円などがあったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は105百万円の減少となりました。これは、飲食事業において「串鳥」新規出店のための設備投資など、有形固定資産取得160百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は168百万円の増加となりました。これは、配当金の支払77百万円があったものの、銀行借入金が増加した256百万円増加したこと等によるものであります。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当四半期において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

##### < 会社の支配に関する基本方針 >

###### 基本方針の内容の概要

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本思想として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業および不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本思想の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、創業の地である銀座を中心に永年営んできたスモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ銀座や新宿等に立地する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したのではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、更なる価値を生み出しています。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

###### 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

###### a 企業価値向上への取り組み

当社は、企業価値の向上を目指し、平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」を平成22年5月11日開催の取締役会において決議し、その達成に向けて取り組んでおります。

この中期三ヵ年経営計画は、事業基盤の再構築、企業風土改革、世代交代を基本方針とするもので、その概要につきましては、当社ホームページに記載の『新中期三ヵ年経営計画「チェンジ ～新しいテアトルに向けて～」について』をご覧ください。

( <http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/2010chukei.pdf> )

###### b コーポレートガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、コーポレートガバナンスの強化のため、取締役任期を1年とするとともに、取締役9名のうち1名を社外取締役に、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。



基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の取締役会において決定し、同年6月29日開催の当社第90回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期間が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成21年6月25日開催の第93回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成21年5月12日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。

([http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09\\_05\\_12boueisaku.pdf](http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09_05_12boueisaku.pdf))

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記 記載のとおり、厳しい経済環境の中、事業基盤の再構築を目指す中期三ヵ年経営計画の策定とその達成への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取組みです。また、上記 記載のとおり、本対応方針も、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。いずれの取組みも基本方針に沿うものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	80,130,000	80,130,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	80,130,000	-	4,552,640	-	3,573,173

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,896	4.86
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4-1-13	2,500	3.11
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	1,768	2.20
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	1,700	2.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,426	1.77
株式会社エルピー企画	東京都豊島区南池袋3-18-34	1,360	1.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,323	1.65
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3-1-1	1,100	1.37
東京都市開発株式会社	東京都新宿区西新宿6-6-2	1,000	1.24
株式会社パルコ	東京都渋谷区神泉町8-16	907	1.13
計		16,980	21.19

(注) 当社は自己株式 1,191千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.48%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,787,000	78,787	
単元未満株式	普通株式 152,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,787	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座1-16-1	1,191,000		1,191,000	1.48
計		1,191,000		1,191,000	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,539,452	1,941,150
受取手形及び売掛金	632,224	632,147
商品	47,404	45,690
販売用不動産	938,964	1,225,568
貯蔵品	28,453	30,047
短期貸付金	240	720
繰延税金資産	68,591	95,781
その他	2,488,088	2,448,471
貸倒引当金	95,955	125,503
流動資産合計	6,647,463	6,294,072
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,833,167	6,750,009
機械装置及び運搬具（純額）	181,808	168,447
工具、器具及び備品（純額）	226,537	216,515
土地	13,894,883	13,894,883
リース資産（純額）	56,902	58,184
建設仮勘定	36,610	28,000
有形固定資産合計	21,229,910	21,116,040
<b>無形固定資産</b>		
借地権	325,984	325,984
ソフトウェア	53,617	41,233
のれん	5,384	2,692
その他	18,910	18,838
無形固定資産合計	403,896	388,748
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,212,618	1,077,714
関係会社株式	141,308	221,267
長期貸付金	1,020	1,210
差入保証金	2,545,113	2,404,961
繰延税金資産	1,091,042	1,202,054
その他	128,540	244,086
貸倒引当金	53,530	54,001
投資その他の資産	5,066,113	5,097,294
固定資産合計	26,699,920	26,602,083
資産合計	33,347,383	32,896,156

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	724,983	759,521
短期借入金	550,000	484,000
1年内返済予定の長期借入金	4,718,663	4,612,835
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
リース債務	16,677	19,146
未払金	487,234	281,442
未払法人税等	125,636	78,151
繰延税金負債	4,437	5,150
賞与引当金	96,000	134,618
災害損失引当金	36,985	8,708
その他	667,056	676,696
流動負債合計	7,627,675	7,160,269
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	8,330,846	8,858,960
リース債務	41,908	40,956
長期未払金	29,103	24,584
長期預り保証金	1,728,908	1,668,513
繰延税金負債	242,787	206,811
再評価に係る繰延税金負債	2,153,751	2,153,751
退職給付引当金	472,177	469,367
役員退職慰労引当金	138,891	127,779
資産除去債務	49,774	50,418
固定負債合計	13,368,149	13,781,142
負債合計	20,995,824	20,941,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,771,164	1,123,472
自己株式	236,802	236,875
株主資本合計	9,824,649	9,176,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,401	228,453
土地再評価差額金	2,982,365	2,982,365
為替換算調整勘定	320,083	-
その他の包括利益累計額合計	2,502,880	2,753,912
少数株主持分	24,029	23,946
純資産合計	12,351,559	11,954,743
負債純資産合計	33,347,383	32,896,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,255,157	8,265,831
売上原価	6,832,736	6,073,235
売上総利益	2,422,421	2,192,595
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,194	132,187
人件費	1,333,749	1,266,462
賞与引当金繰入額	92,852	90,042
退職給付費用	26,970	34,952
賃借料	147,301	142,937
その他	806,277	706,016
販売費及び一般管理費合計	2,546,345	2,372,599
営業損失( )	123,924	180,003
営業外収益		
受取利息	1,696	116
受取配当金	24,929	14,027
匿名組合投資利益	61,510	-
持分法による投資利益	2,970	3,570
協賛金収入	-	12,816
その他	16,712	12,323
営業外収益合計	107,819	42,854
営業外費用		
支払利息	201,154	209,187
為替差損	34,101	38,693
出資金運用損	44,614	-
その他	825	1,324
営業外費用合計	280,696	249,204
経常損失( )	296,800	386,353
特別利益		
固定資産売却益	11,007	-
投資有価証券売却益	21,939	-
受取解約違約金	11,647	12,745
特別利益合計	44,594	12,745



	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>特別損失</b>		
特別退職金	-	13,043
関係会社株式売却損	-	53,434
固定資産除却損	9,196	29,882
減損損失	47,303	-
投資有価証券評価損	4,163	52,715
解約違約金	727	-
事業所閉鎖損失	-	17,765
災害による損失	-	1,104
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,913	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,440	-
特別損失合計	99,743	167,945
税金等調整前四半期純損失( )	351,950	541,554
法人税、住民税及び事業税	84,163	62,173
法人税等調整額	143,817	211,637
法人税等合計	59,654	149,464
少数株主損益調整前四半期純損失( )	292,295	392,089
少数株主利益	977	969
四半期純損失( )	293,272	393,059

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	292,295	392,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,756	69,052
持分法適用会社に対する持分相当額	14,414	320,083
その他の包括利益合計	214,171	251,031
四半期包括利益	506,466	141,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,443	142,027
少数株主に係る四半期包括利益	977	969

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	351,950	541,554
減価償却費	294,921	261,755
減損損失	47,303	-
のれん償却額	2,692	2,692
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,246	30,018
賞与引当金の増減額（は減少）	617	38,617
退職給付引当金の増減額（は減少）	31,543	2,810
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30,700	11,112
受取利息	1,696	116
受取配当金	24,929	14,027
持分法による投資損益（は益）	2,970	3,570
支払利息	201,154	209,187
為替差損益（は益）	34,101	32,003
受取解約違約金	11,647	12,745
投資有価証券売却損益（は益）	21,939	450
投資有価証券評価損益（は益）	4,163	52,715
固定資産除却損	9,024	21,935
固定資産売却損益（は益）	11,007	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,913	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,440	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	53,434
商品評価損	-	23,160
解約違約金	727	-
出資金運用損益（は益）	44,614	2,419
たな卸資産の増減額（は増加）	281,117	309,643
売上債権の増減額（は増加）	8,054	77
仕入債務の増減額（は減少）	209,869	34,538
営業貸付金の増減額（は増加）	200	-
その他の資産の増減額（は増加）	51,975	58,573
その他の負債の増減額（は減少）	36,055	260,618
小計	264,278	340,360
利息及び配当金の受取額	36,149	31,213
利息の支払額	221,154	215,202
法人税等の支払額	68,438	106,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	517,721	630,509

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	280	-
投資有価証券の売却による収入	80,504	19,528
匿名組合出資金の払戻による収入	196,000	-
短期貸付金の増減額（は増加）	280	480
長期貸付けによる支出	-	500
長期貸付金の回収による収入	260	1,010
有形固定資産の取得による支出	141,970	160,665
有形固定資産の売却による収入	403,757	-
無形固定資産の取得による支出	9,971	4,556
無形固定資産の売却による収入	588	-
出資金の払込による支出	-	3,640
定期預金の預入による支出	37,002	37,003
定期預金の払戻による収入	36,000	36,001
関係会社株式の売却による収入	-	44,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,605	105,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	210,000	66,000
長期借入れによる収入	2,910,000	3,195,000
長期借入金の返済による支出	3,096,718	2,772,714
社債の発行による収入	180,000	-
社債の償還による支出	280,000	100,000
リース債務の返済による支出	7,390	8,864
自己株式の取得による支出	203	72
配当金の支払額	154,629	77,612
少数株主への配当金の支払額	-	1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,941	168,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,101	32,003
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	263,159	599,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,425	2,446,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,038,266	1,846,721

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、保有株式の一部を売却したため、(株)サーヴィンスカヤ西洋を持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 2,144,292千円	現金及び預金 1,941,150千円
預入期間が3か月超の定期預金 106,025千円	預入期間が3か月超の定期預金 94,429千円
現金及び現金同等物 2,038,266千円	現金及び現金同等物 1,846,721千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157,882	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,939	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	小売レ ジャー関連 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,253,341	3,489,728	3,255,634	256,453	9,255,157		9,255,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,449	1,169	459,855		466,474	466,474	
計	2,258,790	3,490,898	3,715,490	256,453	9,721,632	466,474	9,255,157
セグメント利益又はセグメント 損失( )	18,658	81,166	323,675	9,027	214,823	338,747	123,924

(注)1 セグメント利益の調整額 338,747千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用338,474千円及びその他の調整額272千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「映像関連事業」及び「不動産関連事業」の一部資産グループにおいて、キャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計会計期間において47,303千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像関連 事業	ホテル飲食 関連事業	不動産関連 事業	レジャー 関連事業 (注)1	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,760,996	3,183,657	3,175,840	145,336	8,265,831		8,265,831
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,062	1,844	426,736		431,643	431,643	
計	1,764,058	3,185,502	3,602,577	145,336	8,697,474	431,643	8,265,831
セグメント利益又はセグメント 損失( )	6,210	98,923	238,147	1,791	147,224	327,228	180,003

(注)1 前連結会計年度において小売事業から撤退したことに伴い、セグメント名称を「小売レジャー関連事業」から「レジャー関連事業」に変更しております。

2 セグメント利益の調整額 327,228千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用325,329千円及びその他の調整額1,898千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	3.72	4.98
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	293,272	393,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	293,272	393,059
普通株式の期中平均株式数(株)	78,940,071	78,939,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

東京テアトル株式会社  
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 神山 貞雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。